

シミュレーショングループ・調査報告

担当副代表幹事 小坂 裕一郎
グループリーダー 小林 正明

市町村合併による経済的効果に関する研究 —前橋市、高崎市の合併を中心としたシミュレーション

高崎経済大学地域政策学部准教授 吾郷貴紀
高崎経済大学地域政策学部准教授 黒川基裕

1. はじめに—問題の所在と限定

本研究は、市町村合併によって新しく枠組みが与えられる地域経済が、どのような影響を受けるのか、また合併が経済的効果をもたらすことができるのかという点について考察しようとするものである。

近年、「平成の大合併」を起点として市町村合併が盛んに推進されている。多くの地方都市が、不況下で財政状況を悪化させている状況があり、その問題の解消策として合併を選択する動きが大きい。しかし、群馬県の県央地域においては、延長線上にある政令指定都市へのステップアップを含めて、合併を積極的に検討していくことが可能である。その場合、財政削減効果などを越えたレベルで、特に合併や政令指定都市化がもたらす状況の変化によってどのような「経済的効果」が見込まれるのかということを検討することが重要な課題である。そのような考察は、合併に関する議論の素材となり、合併に向けてのより具体的なビジョンを提示することにもつながると考えられる。

本調査に先駆けて、平成18年度には「市町村合併による財政削減効果」に関する調査が実施されたが、そこでは市町村合併を積極的に捉え、それを契機に構造調整を進めれば、様々な面で財政の削減が実現可能であることが説明された。本調査は、その続編にあたるものであり、合併によって地域経済活動が統合されることにより、どのような効果が期待されるのか、また地域の再編成により地域経済がどのように再評価を受けるのかを検討しようとするものである。

本論文の目的は、主に以下の通りである。

- ・ 市町村合併による経済的効果について、具体例を収集・分析する。
- ・ 経済効果について商業部門・製造業部門からの推計方法を検討する。
- ・ 高崎市・前橋市を調査対象地域として設定し、実査を試みる。

本調査においては、これまで推計が困難であることからあまり推進されていなかった「合併による経済的効果」を明らかにしようとするものである。

調査方法としては、中核都市レベルの地域経済構造の中で比較的大きなウェイトを締める商業部門・製造業部門を採り上げ、この2部門が合併によってどのように変容するのかをシミュレーションしてみる。なお、今回の分析では、群馬県県央都市の合併として、前橋市、高崎市の合併を想定して分析を推進する。

商業部門の分析については、経済産業省による商業統計調査をもとに、商店数・年間販売額・

売場面積・従業者数について、群馬県央地域とさいたま市など近隣都市との比較を試みる。結果として、県央地域はさいたま市や宇都宮市に商業力の面で「遅れ」をとっていることが明らかにされ、この点を合併によりいかに克服するかが課題として浮き上がってきた。

一方、製造業部門の分析では、市レベルの工業統計調査より、従業員、事業所数、出荷額、部門別の生産性などのデータを用いて、両市の製造業が統合された場合の変化を推計してみる。また群馬県内には、製造業の盛んな地域がいくつかあるが、それらと新しく創出される集積との関係性を考察する。この方法により、合併による「規模の経済効果」がどのように現れるのかを明らかにする。

本報告書の構成は、まず第2節で市町村合併と地域経済の関係性を考察し、第3節では、商業部門の分析、第4節では、製造業部門のシミュレーションを行なう。最後に、第5節は結論である。

2. 市町村合併の地域経済へのインパクト

平成18年度の報告書では、前述のとおり財政削減効果を推計し、経済的側面の効果については、詳細の分析には至らず「規模の経済効果」と「集積のメリット」が発生する点を指摘するに留まった。具体的に経済効果を検証するにあたっては、まず一定の時間の経過が必要であり、今回の大合併がもたらした経済効果については、どの地域を分析対象にしたとしても困難な側面がある。それは、合併によって地域経済の枠組みが変化した後、経済活動が新しい枠組みに合わせて変化していくには比較的長い時間が必要であり、規模の経済効果も集積のメリットも企業活動や立地状況に変化が見られるまではっきり現れてこないと考えられるからである。その点では、今回の報告においても、経済的効果を明確に推計していくことは難しく、現況を説明するデータから合併後の地域経済の方向性のある程度のレベルで示していくことを目標にしている。

上記のとおり、市内総生産の変化や域内経済の活性化や他地域との移出入関係を推計するといったタイプの分析を試みることは今後の課題としたいが、地域経済の特徴がどのように変容していくのかを説明することは可能である。今回は商業統計と工業統計を用いて、前橋市、高崎市の経済活動が統合された場合の様子を捉えようとするが、その分析からは、1. どのような産業の集積が確認できるのか、2. 地域経済が新たな特徴を持つことによって合併後どのような産業政策が有効的になるのか、などを検討する材料になりうる。

例えば、別々に取り扱われている2つの地域経済が統合された場合、そのシェアや後方連関性から核となる産業が明確になる場合がある。そのようなケースでは、地域経済の活性化のために偏った産業政策を実施することが可能になるし、合併の経済的効果として考えられている「規模の経済」が機能しやすくなるといったメリットがある。

一方、2地域の経済を統合した結果として特にシェアの大きい産業が見つからないといった場合には、その地域経済はむしろ「選択肢の多い地域」として、合併前よりも大きな可能性を保持する経済となる。合併前に既に偏った産業構造などがあり、その状態で活性化が求められる場合には、合併によってバランスの取れた地域経済を再構築し、その上で政策立案を進め、

基幹産業を再度選択したり脆弱な産業を補完したりすることを検討することが可能である。

確かに、合併の議論に用いるシミュレーションとしては、期待される成長率などを提示することが理想的ではあるが、産業構造などから合併後の地域経済がどのような姿になるのかを説明する段階の分析でも合併の是非や合併後の地域政策の議論に役立たせることができると考えられる。

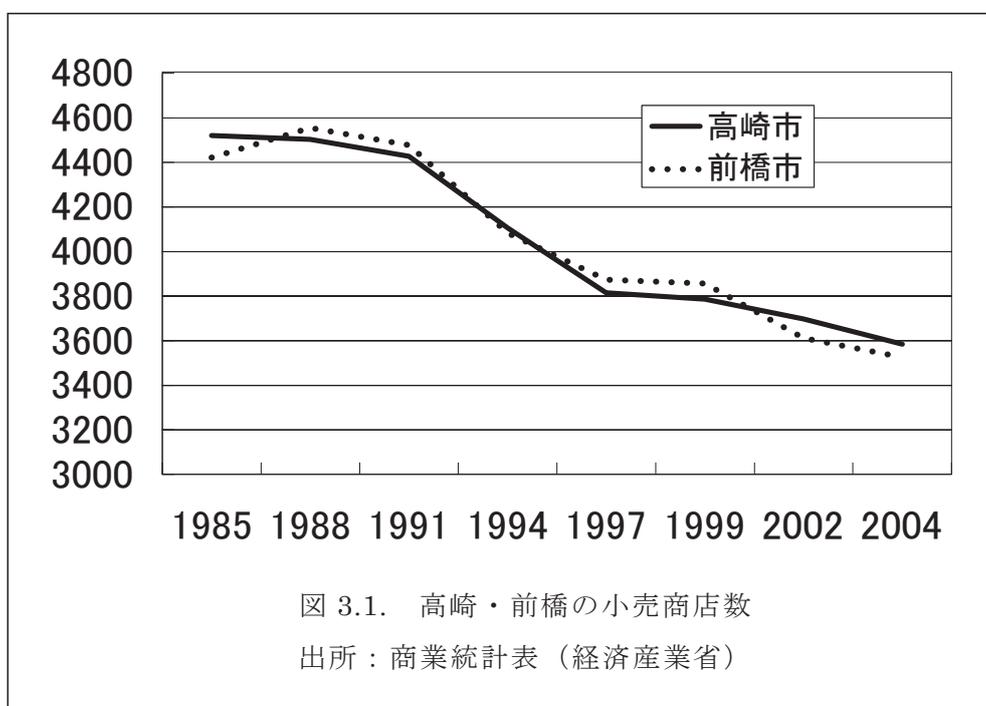
3. 県央地域の商業力

本節では、経済産業省がほぼ3年おきに実施している商業統計表のデータを元に県央地域の商業の実力・実情を捉えていく。近年、平成の大合併などで市町村の定義が変化するケースがみられるが、ここでは2008年3月時点での市町村区切りを用いて集計する。例えば高崎市については、旧榛名町の数字も高崎市の数字としてカウントしている。

3.1. 小売店舗数

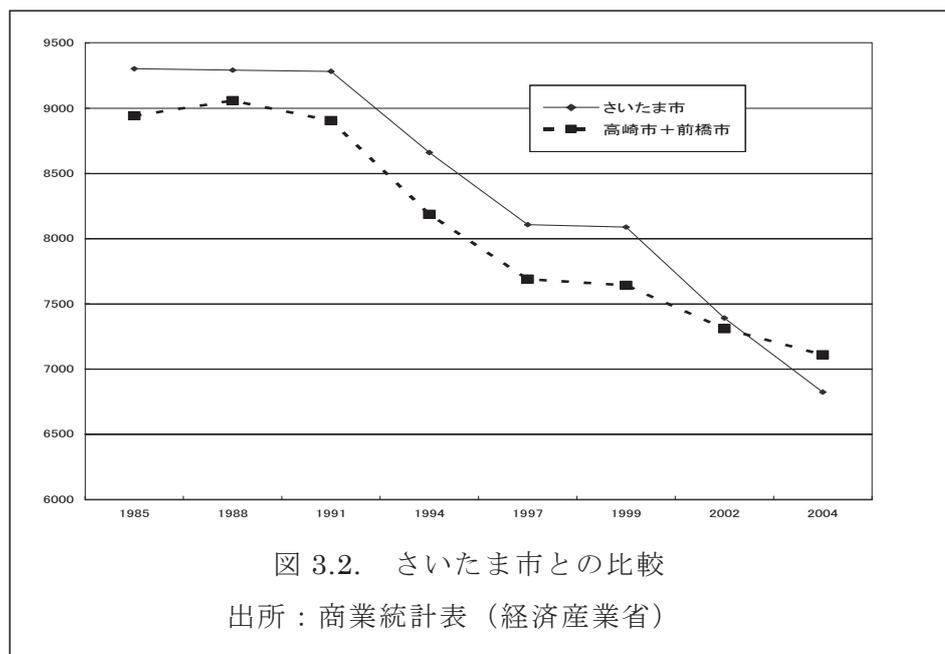
(1) 高崎・前橋地域

まず、高崎市・前橋市の小売商店数を時系列（1985年～）で確認しておく。（図3.1.）両市とも同じように年々小売商店は減少してきている。このような減少傾向は全国的なものであり、群馬県央地域に限った話ではない。特にバブル崩壊後には小規模店が淘汰される一方、郊外型大型店の進出が目立ってきている。



(2) さいたま市との小売商店数の比較

さいたま市を高崎前橋地域の合併の「お手本」と見立て、2つを比較してみよう。(図3.2.)
さいたま市の人口が約120万人、高崎前橋の合計が約70万人であることを鑑みると、相対的に高崎前橋地域は小売商店が非常に多いことが見て取れる。直近の2004年のデータに至っては、さいたま市より高崎前橋の方が多。県土の状況の差などもあり、群馬県中央地域の小売商店が過当競争を行っているとは判断するのは早計である。別の点からも検討してみよう。



(3) 1店当たり人口

直近の2004年のデータをもとに、1店（事業所）あたりの人口（2006年3月の住民基本台帳人口を利用）を比較してみよう。(表3.1.) これを見ると、高崎前橋の1店当たりの人口は、さいたま市には大きく劣り、また同じ北関東の宇都宮市より少ない。近隣の小市町村を吸収した新潟市と同程度である。このことから、小売店の置かれた環境は厳しいことが想像される。

表 3.1. 1店当たりの（市内）人口数

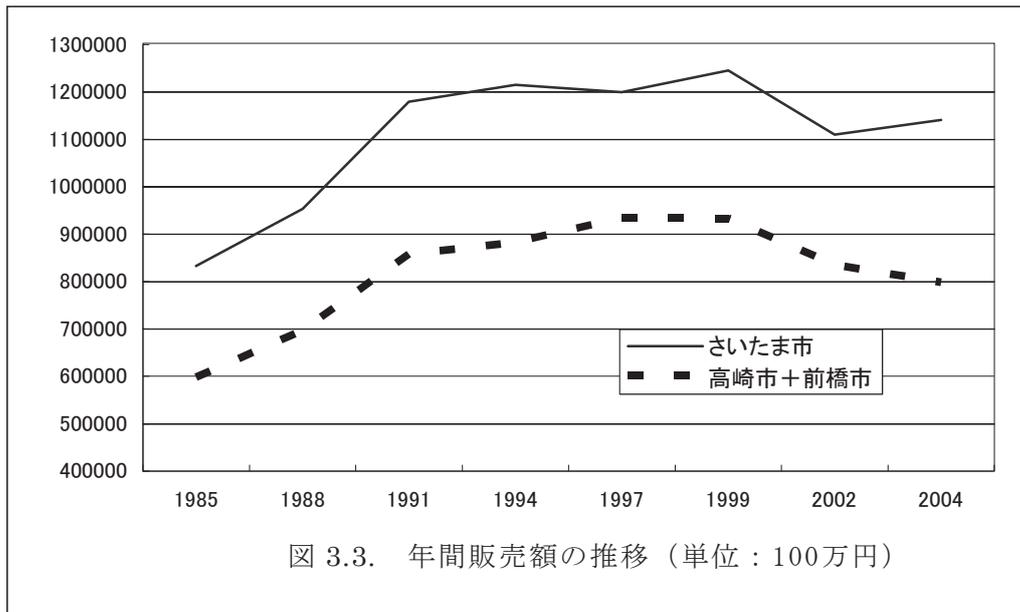
	高崎+前橋	さいたま市	宇都宮市	新潟市
1事業所当たり人口	92.8	172.0	114.9	96.6

出所：商業統計表（経済産業省）、住民基本台帳（総務省）

3.2. 年間販売額

(1) 高崎・前橋地域とさいたま市の比較

年間の小売販売額をさいたま市と比較すると（図3.3.）、人口などの経済規模の差を反映して、やはり高崎前橋地域は劣っている。



(2) 1店当たり販売額

前項同様、2004年のデータから、1店当たりの年間販売額を比較したのが表3.2.である。これによればさいたま市と宇都宮市が比較的高い水準であるのに対して、高崎前橋地域は新潟市と同様の数値を示している。

表 3.2. 1事業所当たりの年間販売額 (単位：100万円)

	高崎+前橋	さいたま市	宇都宮市	新潟市
1事業所当たり年間販売額	112.4	167.2	142.7	110.0

出所：商業統計表（経済産業省）

3.3. 売場面積

(1) 高崎・前橋地域とさいたま市の比較

近年、小規模店の衰退と大型小売店の発達がか叫ばれるが、データからはどうなっているだろうか。売場面積について確認してみよう。再びさいたま市と比較すると（図3.4.）、両地域とも年々売場面積が大きくなってきている。最初に小売事業所数の減少をみたことからすれば、これは多数の小型店の撤退と少数の大型店の進出を如実に表している。

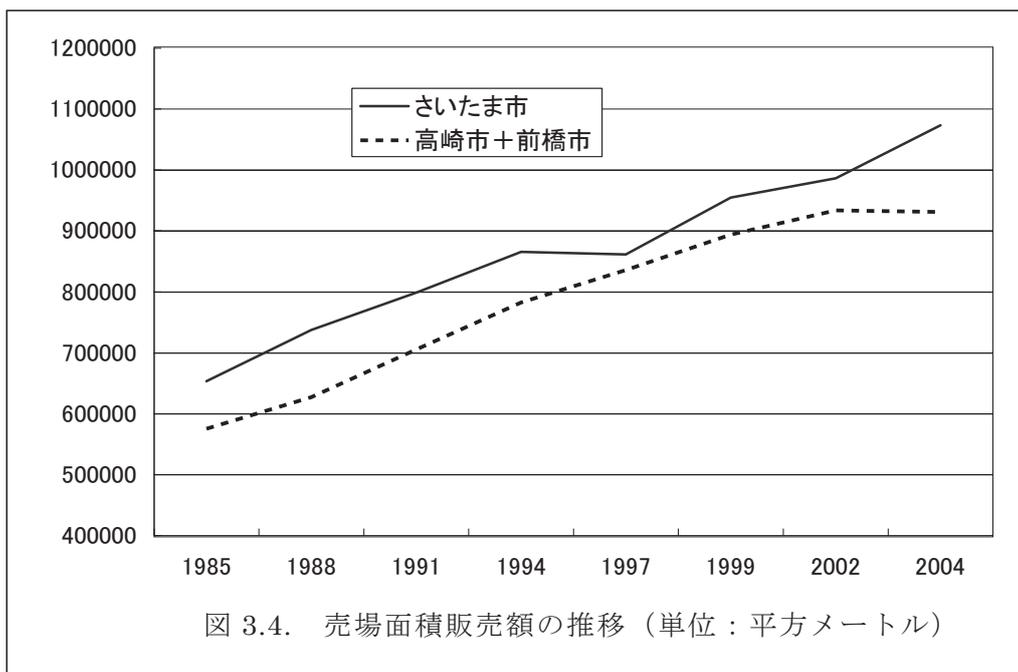


図 3.4. 売場面積販売額の推移 (単位：平方メートル)

(2) 1店当たり売場面積

2004年のデータから、1店当たりの売場面積を比較したのが表3.3.である。再び年間販売額と同様の傾向が現れている。つまり、さいたま市と宇都宮市が高い水準で似通っているのに対して、高崎前橋地域は新潟市と同様に低めの数値を示している。比較的商業力の高い「さいたま市-宇都宮市」と、その低い「群馬県央-新潟市」という分化が見えてきた。宇都宮市の商業力がさいたま市と同レベルにあることは群馬県央地域にとっては脅威とも言えるであろう。

表 3.3. 1事業所当たりの売場面積 (単位：平方メートル)

	高崎+前橋	さいたま市	宇都宮市	新潟市
1事業所当たり売場面積	130.9	157.3	157.5	139.0

出所：商業統計表（経済産業省）

(3) 面積当たり年間販売額

同じ1平米の売場がどれだけの販売額を稼ぎ出しているのか、言い換えれば販売効率についても比較しておこう（表3.4.）。ここからははっきりとした序列が見て取れる。すなわち、効率性の高い順に「さいたま市→宇都宮市→高崎・前橋→新潟市」となる。

この販売効率は極めて重要な数字である。なぜならこれによってその土地の「経済的な価値」あるいは「地価・地代」が本質的には決まってくるからである。この数字を上げていくことが商業力を高めるためには不可欠である。

表 3.4. 1 平米当たり年間販売額（単位：万円／平米）

	高崎+前橋	さいたま市	宇都宮市	新潟市
1平米当たり年間販売額	85.8	106.3	90.6	79.1

出所：商業統計表（経済産業省）

3.4. 従業員数

最後に、雇用・従業者の面から現況を確認しておこう。表3.5.は小売業に従事している人口と1人当たりの販売額である。これを見ると宇都宮市の1人当たりの販売額が多く、経済学の用語で言えば「生産性が高い」ことになる。高崎・前橋は再び新潟市と並んで低い水準に甘んじている。

表 3.5. 従業員の比較

	従業者数	平均販売額
高崎+前橋	45046	1773.2
さいたま市	61283	1861.3
宇都宮市	31611	1959.3
新潟市	53236	1721.1

出所：商業統計表（経済産業省）

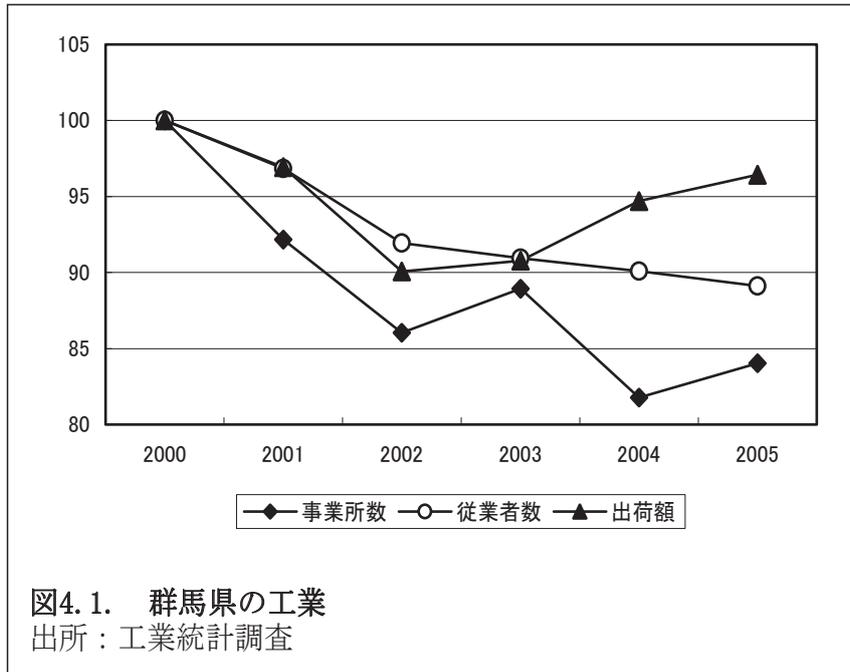
注：平均販売額＝年間販売額÷従業者数（単位：万円／人）

4. 製造業部門の変容

本節では、製造業部門が合併後どのように変化するかをシミュレーションすることを目的としている。ここでは、毎年実施されている工業統計調査を用いて各市のデータから推計できることを説明する。

4.1. 高崎市、前橋市の経済

図4.1.は、2000年から2005年までの群馬県の工業の状況を説明しているものである¹。これによると2000年以降、群馬県では事業所数が減少し続けており、それに伴って従業員数も減少している。一方では、出荷額の持ち直しが確認され、これは生産性が向上している様子を大方説明するものである。



次に図4.2. で市別の事業所数の推移を確認してみる。以降の分析では、群馬県内で製造業の盛んな前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市という5つの市のデータを参照する。この図でも、群馬県全体で事業所数の減少が見られたことが確認でき、2005年の伊勢崎市、太田市の急増を除けば、県レベルでのトレンドが全県的に見られたことが分かる。しかし、その中でも前橋市が、2003年以降に回復している点が確認できる。

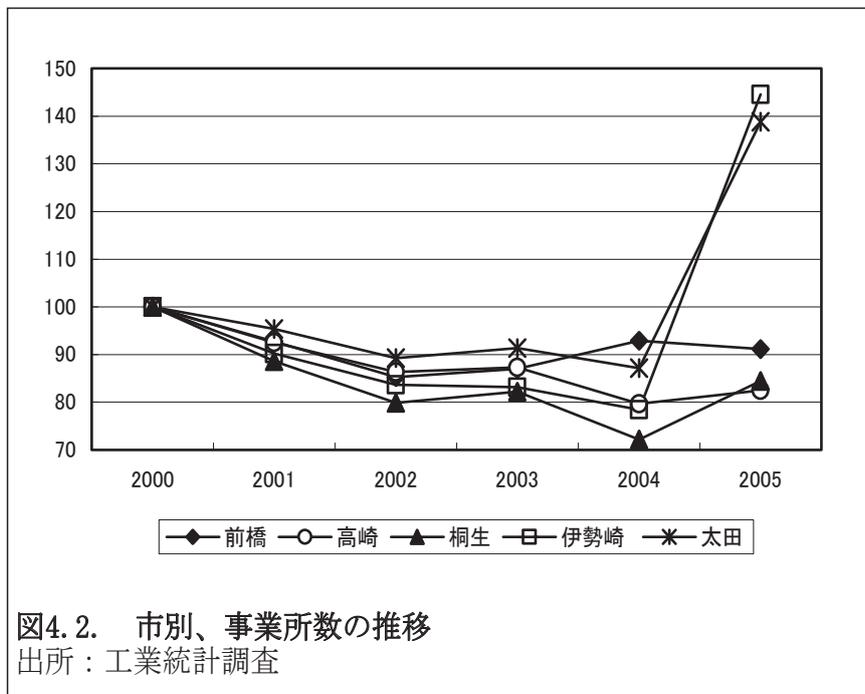
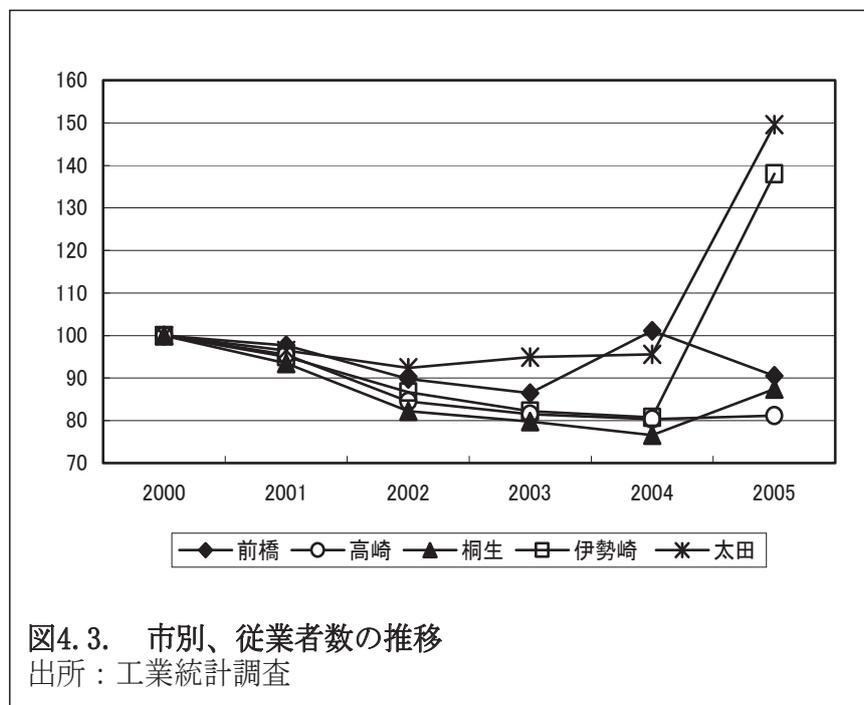


図4.3.および図4.4.は、それぞれ各市の従業員数、出荷額の推移を説明するものである。やはり2005年に生産規模を拡大させた伊勢崎市、太田市の従業者数、出荷額の伸びは大きい。特筆すべきは、従業者数が事業所数と同じく各市中で80ポイント近く低下したものの出荷額では90ポイント程度に低下を留めているということである。これは、事業所や従業者の淘汰の一方で経営の好調な企業が牽引役を果たしたことを説明しており、産業としてはより洗練された状態になっていたことが分かる。また前橋市では、2003年以降事業所数以上に従業者数、出荷額を回復させており、これも同様に優良な事業所が規模を拡大させるかたちで産業が成長したことを示している。

このことを確認すべく、図4.5.で生産性を見てみると、伊勢崎市、高崎市、前橋市の生産性が上昇していたことが分かる²。事業所数、従業者数の低下率が最も小さかった一方で出荷額の低下が大きかった太田市の生産性は安定していないが、上記の3市は2000年以降の群馬県の工業部門を支えていたかたちになっている。前橋市と高崎市の工業の状況を実数で見れば太田市や伊勢崎市においていかれている感があったが、このように生産性で見ると、前橋市も高崎市も生産状況を成熟させるかたちで十分な役割をしていたことが分かる。先程の分析では触れていないが、高崎市は、事業所数、従業者数を大きく落とした一方で、出荷額を10ポイント程度の低下に抑えており、これが生産性の高さにつながっていると考えられる³。しかし一方で、図4.6.のように前橋市と高崎市の生産性の推移を1990年からの推移で見ると前橋市は2000年以降、コンスタントに成長しているが高崎市は以前の状況を回復している段階であり、よりいっそうの成長が望まれる。



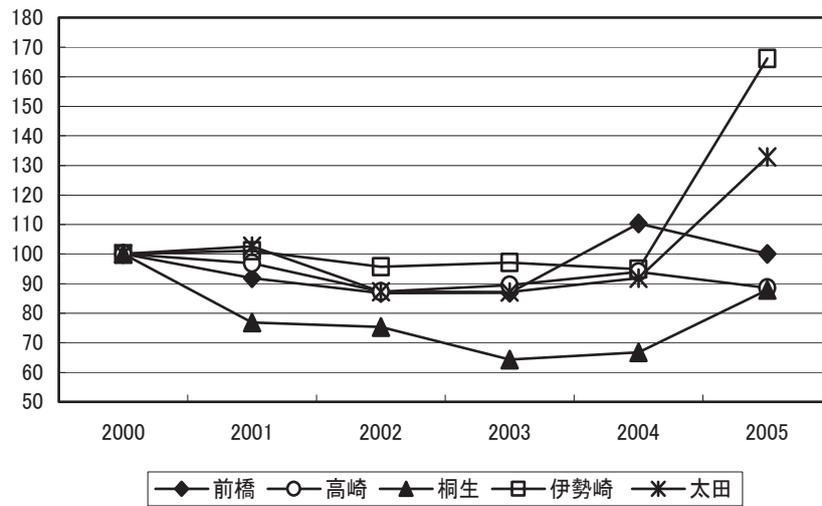


図4.4. 市別、出荷額の推移
出所：工業統計調査

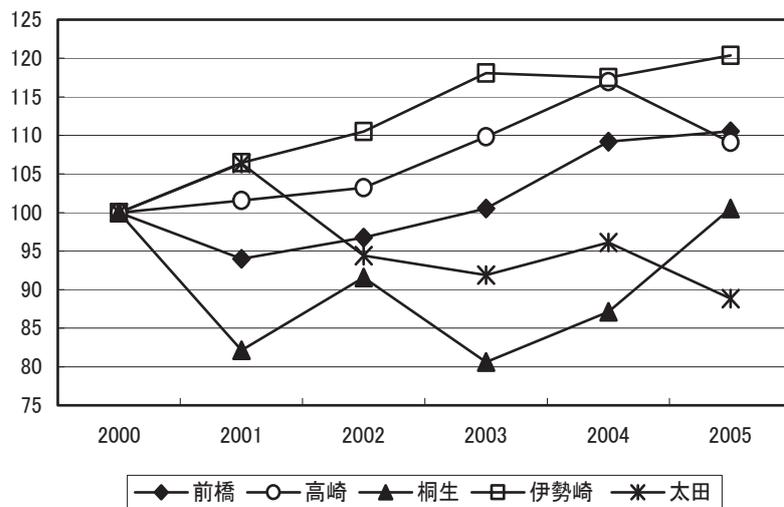


図4.5. 市別、生産性の推移
出所：工業統計調査

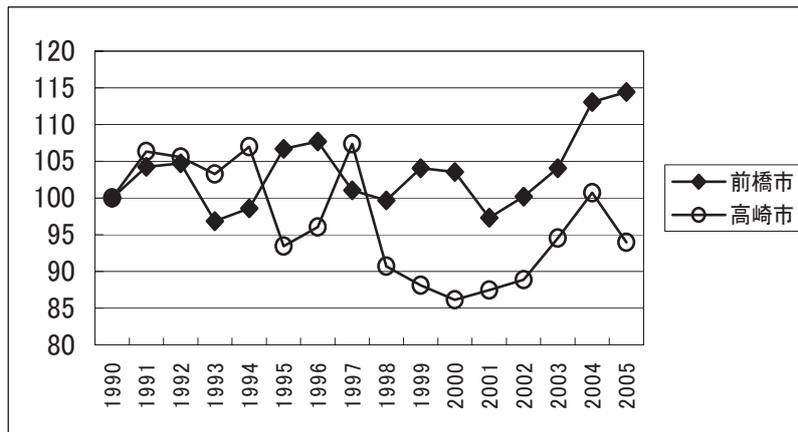


図4.6. 前橋・高崎の生産性（長期系列）

出所：工業統計調査

4.2. 合併後の産業構造

次に、前橋市および高崎市の産業構造を確認し、両市の合併後の産業構造について考察してみる。表4.1.は前橋市の産業構造である。これによると輸送機器、機械、食料品、金属製品のシェアが大きいことが分かる⁴。

表4.1. 産業構造（前橋市）

		単位 (%)	
9 食料品	18.17	22 窯業・土石	0.85
10 飲料・飼料	4.00	23 鉄鋼	2.14
11 繊維	0.07	24 非鉄金属	1.73
12 衣服	0.79	25 金属製品	6.83
13 木材	1.23	26 機械	17.00
14 家具	2.93	27 電気機器	7.40
15 パルプ・紙	1.77	28 情報通信機器	2.73
16 出版・印刷	2.30	29 電子部品	6.35
17 化学	0.37	30 輸送機器	19.64
19 プラスチック	1.77	31 精密機器	0.28
20 ゴム製品	0.47	32 その他	1.16
21 皮革	0.01		

出所：工業統計調査

注：石油・石炭部門（18）を除く

この産業構造は、20%近くになる部門が2つもあるもので、比較的偏った構造である。輸送機器のシェアは、隣接する市の影響を受けているものと思われ、また食料品産業は首都圏へのアクセスを含めた立地の優位性に依存するところが大きいと考えられる。

次に、表4.2.は高崎市の産業構造である。高崎市の産業構造も食料品、機械が大きなシェアを持つ一方で、輸送機器のシェアは小さい。かわりに電子部品、化学のシェアが大きく、前橋市とは若干異なる性格を持っている。化学のシェアの大きさは、生産性の高さと同様に依存するところが大きいと考えられる。これらの点については、表4.3.と表4.4.で推計した部門別の生産性が参考になる。高崎の化学部門の生産性は突出しており、この部門のシェアが高いことについては、若干吟味する点がある。その他の生産性を見てみると前橋では、機械、輸送機器などシェアの高い部門の生産性が比較的高く、一方の高崎では、シェアと生産性に有意な関係性が見られない。このデータだけで説明することは困難であるが、前橋市は高崎市と比較して規模の経済を働かせている可能性は考えられる。

表4.2. 産業構造（高崎市）

		単位 (%)	
9 食料品	16.63	22 窯業・土石	1.39
10 飲料・飼料	5.98	23 鉄鋼	3.31
11 繊維	0.04	24 非鉄金属	1.48
12 衣服	0.28	25 金属製品	6.65
13 木材	0.46	26 機械	12.84
14 家具	0.54	27 電気機器	7.45
15 パルプ・紙	1.20	28 情報通信機器	0.17
16 出版・印刷	1.14	29 電子部品	11.81
17 化学	20.57	30 輸送機器	4.44
19 プラスチック	2.27	31 精密機器	0.47
20 ゴム製品	0.34	32 その他	0.53

出所：工業統計調査

注：石油・石炭（18）、皮革（21）部門を除く

表4.3. 部門別労働生産性（前橋市）

		単位（万円）	
9 食料品	2339.99	22 窯業・土石	1304.46
10 飲料・飼料	16684.31	23 鉄鋼	2745.55
11 繊維	645.67	24 非鉄金属	2721.09
12 衣服	626.57	25 金属製品	1851.26
13 木材	2438.45	26 機械	3634.76
14 家具	1512.23	27 電気機器	3846.06
15 パルプ・紙	2399.59	28 情報通信機器	2052.91
16 出版・印刷	1475.24	29 電子部品	4510.14
17 化学	1542.35	30 輸送機器	4060.42
19 プラスチック	1768.20	31 精密機器	1985.13
20 ゴム製品	910.33	32 その他	1390.21
21 皮革	506.29		

出所：工業統計調査

注：石油・石炭部門（18）を除く

表4.4. 部門別労働生産性（高崎市）

		単位（万円）	
9 食料品	2686.08	22 窯業・土石	2055.94
10 飲料・飼料	7977.23	23 鉄鋼	3614.02
11 繊維	810.56	24 非鉄金属	2191.73
12 衣服	780.36	25 金属製品	1697.17
13 木材	2005.18	26 機械	2043.37
14 家具	1262.20	27 電気機器	3270.48
15 パルプ・紙	1895.76	28 情報通信機器	1046.74
16 出版・印刷	1422.81	29 電子部品	2745.45
17 化学	12575.98	30 輸送機器	1957.57
19 プラスチック	1559.72	31 精密機器	1411.15
20 ゴム製品	1265.66	32 その他	876.97

出所：工業統計調査

注：石油・石炭（18）、皮革（21）部門を除く

最後に、表4.5.のように、両市が合併した場合の新市の産業構造を提示してみる。これは、両地域の出荷額を事業所数をウェイトにして統合した上で推計したものである。新市では、主要産業は2つの市と似通っているものの、シェアは低下しており、バランスの取れた地域経済となることが分かる。

表4.5. 新市の産業構造

		単位 (%)	
09 食料品	15.40	22 窯業・土石	0.99
10 飲料・飼料	4.94	23 鉄鋼	2.55
11 繊維	0.05	24 非鉄金属	1.43
12 衣服	0.54	25 金属製品	6.09
13 木材	0.86	26 機械	13.19
14 家具	2.04	27 電気機器	6.79
15 パルプ・紙	1.33	28 情報通信機器	1.41
16 出版・印刷	1.69	29 電子部品	9.97
17 化学	17.01	30 輸送機器	10.31
19 プラスチック	1.87	31 精密機器	0.35
20 ゴム製品	0.36	32 その他	0.81

出所：工業統計調査

注：石油・石炭（18）、皮革（21）部門を除く

4.3. メッシュデータの分析による重心の移動

本節の最後に、1 km 四方レベルで公表されているメッシュデータを用いて、両市の重心がどのあたりにあるのかを分析し工業の分布状況を確認してみる。

図4.7. は前橋市、図4.8. は高崎市のメッシュデータである。このデータに基づいて事業所、出荷額による各市の工業の重心を分析してみた。

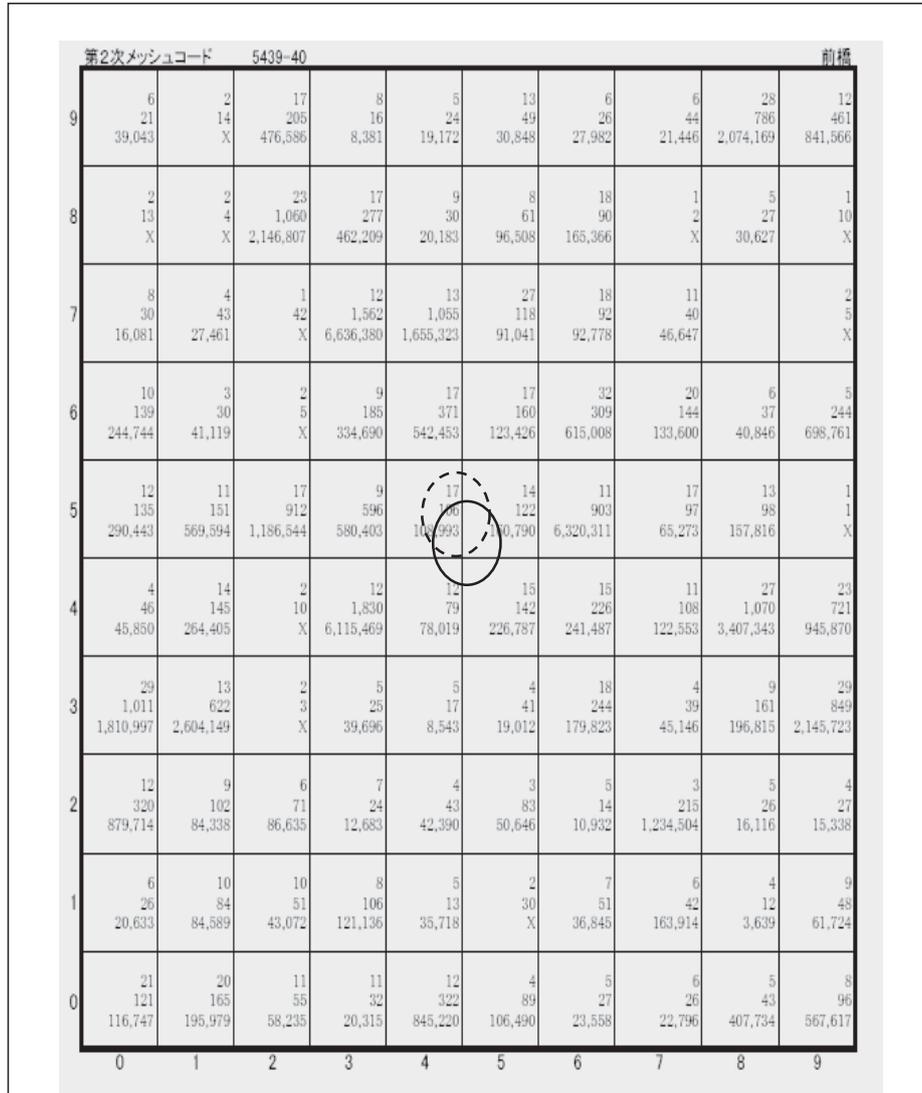


図4.7. 前橋市工業統計メッシュデータ

出所：

注1：各メッシュ内のデータは、上から事業所数、従業者数、出荷額を説明する。

注2：図中の実線○は、事業所数で見た重心、点線○は出荷額で見た重心を表す。

図中の2つの丸は、それぞれ実線の○が事業所数で見た重心、点線の○が出荷額で見た重心となっている。これによると、高崎では若干の開きがあるものの、両地域とも重心がメッシュエリアの中心に位置しており、地域均衡的な工業部門を保持していることが分かる。

このデータに基づいて、両地域が合併した場合の重心の移動を分析したものが図4.9.であるが、やはり前橋、高崎の工業部門の大きさが近似している、両地域とも合併前に重心を中央付近に持っていた、という点から、両市の中心に重心が移行するという結論に至った。しかし、若干ではあるが、重心は前橋市内に位置しており、合併後に前橋エリアが工業部門の核としてみ分けられる可能性も残された。

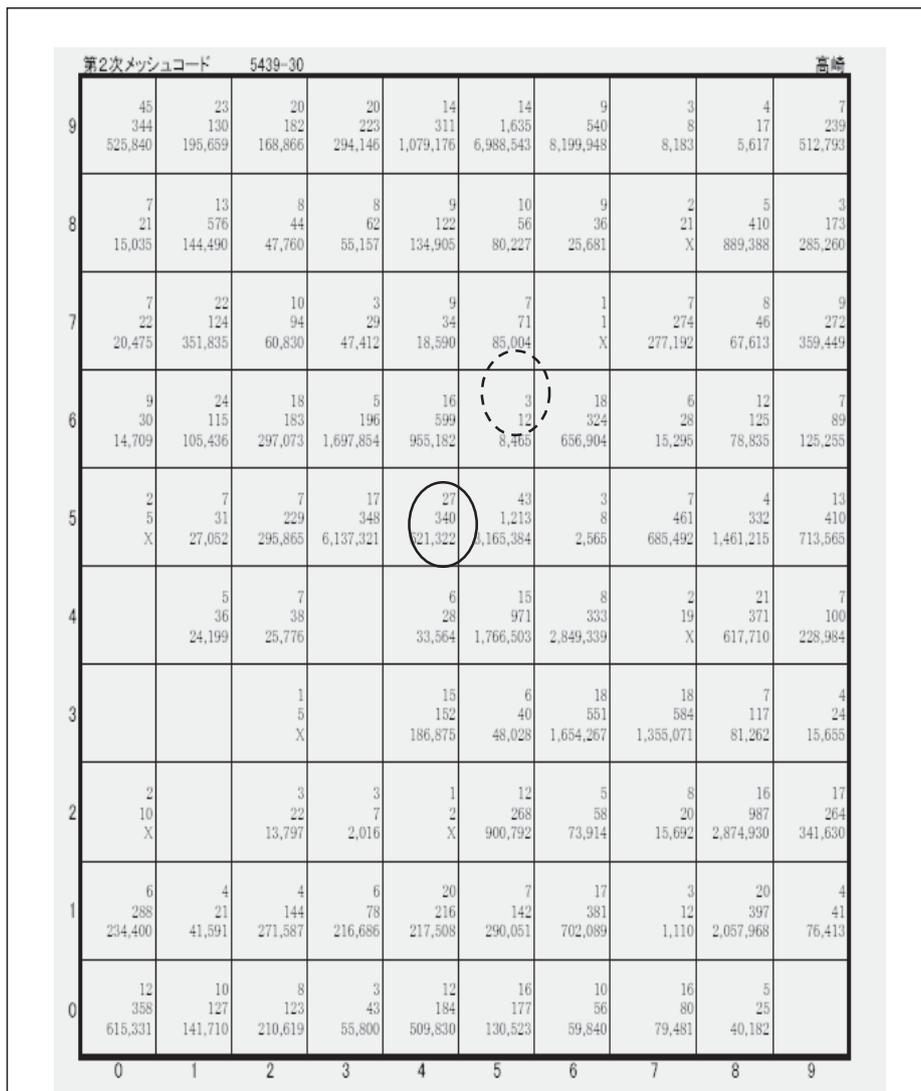


図4.8. 高崎市工業統計メッシュデータ

出所：

注1：各メッシュ内のデータは、上から事業所数、従業者数、出荷額を説明する。

注2：図中の実線○は、事業所数で見た重心、点線○は出荷額で見た重心を表す。

第2次メッシュコード 5439-40										前橋
9	6 21 39,043	2 14 X	17 206 476,586	8 16 8,381	5 24 19,172	13 49 30,848	6 26 27,982	6 44 21,446	28 786 2,074,169	12 461 841,566
8	2 13 X	2 4 X	23 1,060 2,146,807	17 277 462,209	9 30 20,183	8 61 96,508	18 90 165,366	1 X	5 27 30,627	1 10 X
7	8 30 16,081	4 43 27,461	1 42 X	12 1,562 6,636,388	13 1,655 1,655,323	27 118 91,041	18 92 92,778	11 40 46,647		2 5 X
6	10 139 244,744	3 30 41,119	2 5 X	9 185 334,690	17 371 542,453	17 160 123,426	32 309 615,008	20 144 133,600	6 37 40,846	5 244 698,761
5	12 135 290,443	11 151 569,594	17 912 1,186,544	9 596 580,403	17 106 108,993	14 122 160,790	11 903 6,320,311	17 97 65,273	13 98 157,816	1 1 X
4	4 46 45,850	14 145 264,405	2 10 X	12 1,830 6,115,469	12 79 78,019	15 142 226,787	15 226 241,487	11 108 122,553	27 1,070 3,407,343	23 721 945,870
3	29 1,011 1,810,997	13 622 2,604,149	2 3 X	5 25 39,696	5 17 8,543	4 41 19,012	18 244 179,823	4 39 45,146	9 161 196,815	29 849 2,145,723
2	12 320 879,714	9 102 84,338	6 71 86,635	7 24 12,683	4 43 42,390	3 83 50,646	5 14 10,932	3 215 1,234,504	5 26 16,116	4 27 15,338
1	6 26 20,633	10 84 84,589	10 51 43,072	8 106 121,136	5 13 35,718	2 30 X	7 61 36,845	6 42 163,914	4 12 3,639	9 48 61,724
0	21 121 116,747	20 165 195,979	11 55 58,235	11 32 20,315	3 8 945,250	2 8 176,499	5 27 23,558	6 26 22,796	5 43 407,734	8 98 567,617
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
9	528,840	195,659	168,866	294,146	1,079,176	6,988,543	8,199,948	8,183	5,617	512,793
8	7 21 15,035	13 576 144,490	8 44 47,760	8 62 55,157	9 122 134,905	10 56 80,227	9 36 25,681	3 21 X	5 410 889,388	3 173 285,260
7	7 22 20,475	22 124 351,835	10 94 60,830	3 29 47,412	9 54 18,590	7 71 85,004	1 1 X	7 274 277,192	8 46 67,613	9 272 359,449
6	9 30 14,709	24 115 105,436	18 183 297,073	5 196 1,697,854	16 599 955,182	3 12 8,465	18 324 656,904	6 28 15,295	12 125 78,835	7 89 125,258
5	2 5 X	7 31 27,052	7 229 296,865	17 348 6,137,321	27 340 621,322	43 1,213 3,165,384	3 8 2,865	7 461 685,492	4 332 1,461,215	13 410 713,565
4		5 36 24,199	7 38 25,776		6 28 33,564	15 971 1,766,503	8 333 2,849,339	2 19 X	21 371 617,710	7 100 228,984
3			1 5 X		15 152 186,875	6 40 48,028	18 551 1,654,267	18 584 1,355,071	7 117 81,282	4 24 15,658
2	2 10 X		3 22 13,797	3 7 2,016	1 2 X	12 268 900,792	5 58 73,914	8 20 15,692	16 987 2,874,930	17 264 341,630
1	6 288 234,400	4 21 41,391	4 144 271,587	6 78 216,686	20 216 217,508	7 142 290,051	17 381 702,089	3 12 1,110	20 397 2,057,968	4 41 76,413
0	12 358 615,331	10 127 141,710	8 123 210,619	3 43 55,800	12 184 509,830	16 177 130,523	10 56 59,840	16 80 79,481	5 25 40,182	

図4.9. 新市メッシュデータ

出所：

注1：各メッシュ内のデータは、上から事業所数、従業者数、出荷額を説明する。

注2：図中の実線○は、事業所数で見た重心、点線○は出荷額で見た重心を表す。

5. おわりにー経済面から考える合併のメリット

本研究は、前年度研究に引き続き群馬県県央地域における合併のもたらす効果を具体的に検討するために推進された。通常行われる財政面での削減効果を超えて、本年度は経済的効果の分析の第一歩として商業部門と工業部門が合併後どのような姿になるのか分析した。結果として、商業部門では、近隣のさいたま市・宇都宮市・新潟市と比較することで特徴が見えてきた。すなわち、群馬県県央地域はさいたま市だけでなく、宇都宮市にも「遅れ」を取っているように思われた。具体的には、群馬県県央地域では、小売事業所1つあたりの背後にある人口が少なく、それゆえ販売額も劣っていることが見て取れた。それは直接的には従業者1人当たりの販売額の低さとも結びついており、小売業は魅力的な業種とはなっていないようである。「商都高崎」とも言われてきた群馬県県央地域であるが、実態は必ずしも楽観できるものではない。宇都宮をはじめとした近隣との競争にどう打ち勝っていくのか課題が見えてきた。単なる形だけの合併では商業力は高まらない。さいたま新都心の開発のような小売業の構造を大きく変えるような政策が合併により実現されることが望まれる。

一方で工業部門では、前橋市と高崎市の特徴の近似性から大きな変化は見られない。メッシュデータによる分析でも地域均衡的な工業の分布が確認できており、統合後も大きく変化する兆しはない。しかし、前橋市は、生産性、近年の景況、立地の観点から高崎市の工業部門を誘引する可能性が残されており、その流れが進展すれば合併後の有意義な棲み分けが想定可能となる。

¹ 図4.1.では、2000年のデータを100として指数化し、隔年の変化を表している。

² この分析で用いた生産性は、出荷額を従業者数で割ったものを採用している。

³ ちなみに、分析期間中の群馬県全体の生産性は毎年向上しており、厳しい経営環境に耐えうる経済が構築されつつある様子が伺える。

⁴ 図表の注にあるとおり、石油・石炭部門が外されているが、これは「事業所数が少ない部門で個別の事業所のデータが特定できてしまう場合は公表しない」という工業統計調査の特長によるものである。

参考文献

- 出井信夫・参議院総務委員会調査室・編（2006）『図説－地方財政データブック』学陽書房
- 片柳勉（2002）『市町村合併と都市地域構造』古今書院
- 小西砂千夫（2001）『市町村合併をめぐる状況分析』公人の友社
- さいたま市（2004）『政令指定都市へのあゆみ』さいたま市
- 市町村自治研究会・編（2004）『合併協議会の運営の手引き』ぎょうせい
- 高木健二（2003）『市町村合併の財政論』公人の友社
- 地方財政調査研究会（2004）『類似団体別市町村財政指数表』地方財務協会
- 初村尤而・にいがた自治体研究所・編（2003）『新版・合併財政シミュレーションの読み方つくり方』自治体研究社
- 保母武彦（2007）『「平成の大合併」後の地域をどう立て直すか』岩波ブックレット
- 町田俊彦・編著（2006）『平成大合併の財政学』公人社
- 横道清孝（2007）「平成の大合併の経過、結果および課題－「市」を中心とした市町村体制へ」『地域政策』No.22：6－12
- 吉村弘（2002）『最適都市規模と市町村合併』東洋経済